

3 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

2 月最終週から始まった新型コロナウイルスによる金融市場の動揺は、3 月に入って感染地域の中心が欧米にシフトしたことから世界的な感染拡大となり、米国が最多感染者数を、死者数ではイタリアが最多となるなどまだ拡大途上で、終息の見通しは現時点ではまったく見出せぬ状況です。

中国では感染がピークアウトして産業界の事業再開に目途が立ち始める明るい兆しもありますが、米欧でピークを迎えるのはまだ先のこと。日本でも感染拡大期突入の瀬戸際という現状に鑑みると、収束まではまだ一定の時間を要することになりましょう。

世界の株式市場はパンデミック宣言と共に変動幅が増幅して、2 月末から 3 月中旬までの短期間に 2 割超の暴落となりましたが、市場変動幅を示す VIX（ボラティリティ指数）は高水準ながら安定して来ました。結果として現在の株式市場の価格水準は、軒並み経済回復が当面見込まれない程のレベルまで安くなったと言えましょうか。

「セゾン号」の長期投資の旅は出発から 14 年目に入っており、かつてのリーマンショックも乗り越えて来ました。それを振り返れば、極端に安くなった価格水準を毎月コツコツと皆さまの積立資金で買い進んで来たことが良好な運用成果の糧となったわけで、今回のコロナショックもやがて収束の時を迎えたならば、平常時の生活やビジネスの営みを当たり前に希求する世界中の人々が、その回復実現に向けて活動再開するはずで、实体经济がそれを叶える意志を取り戻したら、マーケットはそこへの期待を込めて反発することになりましょう。その時期まで弱気のまま底這っている市場で、私たち長期投資家は先の変化を見据えて、相変わらずコツコツと劇的に安くなった水準で仕込み続けて行く。こうした投資行動の継続が、将来の長期的成果をより大きく結実させる重要なのです。

3 月は皆さまから平常時より遥かに多い資金投入をいただいて、「セゾン号」はしっかり買う側にまわることができています。こうした悲観相場のオーバーシュートは私たち長期投資家にとっては絶好の機会となるはずで、コロナ騒動の終息を虚心坦懐に待ちながら、長期投資の旅から得られる新たな経験知を、みんなで積み上げて進んでまいりましょう！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、下落しました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が新型コロナウイルスによる経済活動の減速などへの対応として政策金利を大幅に引き下げたことを受けて他の中央銀行も金融緩和を行うとの期待が高まったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言し、トランプ大統領が欧州から米国への渡航を制限すると表明したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、各国政府や中央銀行が新型コロナウイルスによる経済への影響を和らげるための対応策を相次いで打ち出したものの、同時に感染拡大を防止するための移動制限が多くで導入されたほか、中国の小売売上高や鉱工業生産が大幅に減少したことを受けて経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、FRB が量的緩和のさらなる拡大を決定したほか、米国で大型景気対策法案の成立に対する期待が高まったことを受けて上昇しました。終盤、米国で新型コロナウイルスの検査機器やワクチン候補が発表されたことを受けてヘルスケアセクターが堅調となったほか、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に上昇したことを受けて底堅く推移しました。

3 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	20.48	-54.24%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1596.6	+1.58%

米連邦準備制度理事会（FRB）は新型コロナウイルスの感染拡大により、金融市場の混乱が強まり、基軸通貨ドルへの需要が強まっていることを受けて各国の中央銀行にドル資金を貸し出す仕組みを拡充しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、下落しました。

序盤、連邦準備制度理事会（FRB）が臨時の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催して政策金利を引き下げたほか、新型コロナウイルス対策の緊急歳出法案が成立したものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したほか、航空会社が相次いで欠航を発表したことを受けて経済への影響に対する懸念が高まり、ほぼ横ばいとなりました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言し、トランプ大統領が欧州から米国への渡航を 30 日間制限すると表明したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が一段と高まり、大幅に下落しました。

中盤、FRB がさらに政策金利を引き下げてゼロ金利政策を再開するとともに量的緩和の拡大を決定したほか、トランプ政権が大型の景気対策を検討していると明らかにしたものの、ニューヨーク州とカリフォルニア州が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた外出禁止令などの厳格な措置を打ち出したことを受けて経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、FRB が米国債などを無制限に買い入れる量的緩和のさらなる拡大を決定したほか、2 兆ドル規模の大型景気対策法案に進展の兆しが見られたことを受けて上昇し、終盤、新型コロナウイルスの検査機器やワクチン候補の発表を受けてヘルスケアセクターが上昇し、底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	21917.16	-13.74%
S&P500（米ドル）	2584.59	-12.51%
ナスダック総合指数（米ドル）	7700.098	-10.12%

連邦準備制度理事会（FRB）は金融市場の混乱などへの対応策として、2 度の緊急利下げを行いゼロ金利政策を復活させたほか、米国債や住宅ローン担保証券（MBS）の購入による量的緩和（QE）政策の再開を発表しました。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅に政策金利を引き下げたことを受けて欧州中央銀行（ECB）も大規模な金融緩和を打ち出すとの期待が高まったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、イングランド銀行（中央銀行）が政策金利を引き下げたほか、ECB が量的緩和の拡大を決定したものの、原油価格が急落したほか、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するためにイタリア政府が同国内での移動を制限する措置を導入し、トランプ米国大統領が欧州から米国への渡航を制限すると表明したことを受けて経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、ECB やイングランド銀行が追加の金融緩和を決定し、スペインが 2000 億ユーロ規模の景気対策を発表したものの、フランスやスペインが移動を制限する措置を導入したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、米国で大型景気対策法案が成立するとの期待が高まり上昇したものの、欧州連合（EU）首脳が景気対策について合意できなかったことを受けて上昇幅を縮小しました。終盤、イタリアで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて幾分か安心感が広がり、底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	9935.84	-16.44%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4396.12	-17.21%
英 FT100 指数（英ポンド）	5671.96	-13.81%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9311.92	-5.28%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	107.38	-14.64%

欧州中央銀行（ECB）は金融市場の混乱などへの対応策として、7500 億ユーロの債券購入計画を発表しましたが、すでにマイナスとなっている政策金利の引下げは見送りました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



3 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、日本銀行が潤沢な資金供給と金融市場の安定確保に努めていくとする黒田総裁の談話を発表し、市場に資金を供給するための異例の公開市場操作を4年ぶりに行ったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落し、為替市場で円高が進行したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言し、トランプ米大統領が欧州から米国への渡航を制限すると表明したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、日本銀行が指数連動型の上場投資信託（ETF）買い入れ目標額の上限を従来の年間約6兆円から約12兆円に引き上げることを決定したものの、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、世界的に株価が下落したことがマイナス要因となって軟調に推移しました。

終盤にかけて、東京五輪・パラリンピックの延期が決まったことで不透明感が後退したほか、米国で大型景気対策法案が成立すると期待が高まったことを受けて上昇したものの、終盤、国内で新型コロナウイルスの新たな感染者が増加したことを受けて感染拡大に対する懸念が高まり、下落しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	18917.01	-10.53%
TOPIX[東証株価指数]	1403.04	-7.14%
MSCI Japan 指数（円）	848.74	-8.00%

日本銀行は金融市場の混乱などへの対応策として、上場投資信託（ETF）買い入れ目標額の上限を従来の年間約6兆円から約12兆円に引き上げたほか、社債の買い入れなどにより企業の資金繰り支援を行うことを発表しました。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、下落しました。

序盤、オーストラリア準備銀行（中央銀行）が政策金利を引き下げたものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、下落しました。

中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、大幅に下落しました。

中盤、オーストラリア準備銀行が政策金利を過去最低となる0.25%へ一段と引き下げるとともに、オーストラリア国債を買い入れる量的緩和政策の導入を決定したものの、中国の小売売上高や鉱工業生産が大幅に減少して中国経済の落ち込みに対する警戒が強まったほか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、世界的に株価が下落したことを受けて一段と下落しました。

終盤にかけて、中国・武漢の封鎖措置が4月8日に解除されると発表されたことを受けて中国の経済活動正常化に対する期待が高まったほか、米国で大型景気対策法案が成立すると期待が高まったことを受けて上昇しました。終盤、オーストラリアで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて幾分か安心感が広がり、底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	997.63	-20.70%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	5076.827	-21.18%
香港ハンセン指数（香港ドル）	23603.48	-9.67%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	2481.23	-17.60%

オーストラリア準備銀行（中央銀行）は金融市場の混乱などへの対応策として、2度の利下げを行い、政策金利を過去最低の0.25%に引き下げたほか、国債の買い入れなどの量的緩和政策を導入しました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、下落しました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が臨時の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催して政策金利を引き下げたことを受けて他の中央銀行も金融緩和を行うとの期待が高まったものの、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことが下落要因となり、ほぼ横ばいとなりました。中国の株式市場は、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に低下して過去最低を記録したものの、中国当局がさらなる景気対策を行うとの期待が高まったほか、中国国内で新型コロナウイルスの新たな感染者の増加ペースが鈍化したことを受けて上昇しました。

中盤にかけて、新型コロナウイルスの影響により原油の需要減少が予想されるなか、サウジアラビアとロシアの対立により減産協議が決裂し、原油価格が急落したことを受けてロシアの株式市場を中心に下落しました。その後、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言したことを受けて新型コロナウイルスの感染拡大やそれに伴う経済への影響に対する懸念が高まり、下落幅を拡大しました。

中盤、韓国やブラジルの中央銀行が政策金利を過去最低となる水準まで引き下げたものの、中国の1-2月の小売売上高や鉱工業生産が大幅に減少したほか、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響に対する懸念が継続し、一段と下落しました。

終盤にかけて、中国の1-2月の工業利益が大幅に減少したものの、中国・武漢の封鎖措置が4月8日に解除されると発表されたことを受けて中国の経済活動正常化に対する期待が高まるなかで、韓国政府が100兆ウォンの景気支援策を発表したほか、FRBが量的緩和の拡大を決定したことや米国で大型景気対策法案が成立するとの期待が高まったことを受けて上昇しました。

終盤、中国人民銀行（中央銀行）が資金供給のための7日物リバースレポ金利を市場予想に反して引き下げたほか、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が大幅に上昇したことを受けて底堅く推移しました。

3 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	848.58	-15.61%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルリアル）	73019.8	-29.90%
中国上海総合指数（中国元）	2750.296	-4.51%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	1754.64	-11.69%
台湾加権指数（台湾ドル）	9708.06	-14.03%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1014.44	-21.95%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	29468.49	-23.05%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	44490.31	-12.83%

中国の2020年1-2月期の小売売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大により全国の小売店や飲食店が休業を余儀なくされたことなどが影響し、前年同期比でマイナス20.5%と歴史的な落ち込みとなりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



3 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。景気対策により国債の発行が増加するとの警戒感から下落する局面はあったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融緩和の拡大を決定したことを受けて上昇しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。欧州中央銀行（ECB）の量的緩和と拡大が上昇要因となったものの、景気対策に伴う国債増発に対する警戒感から下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本銀行がマイナス金利の深掘りや量的緩和の拡大を見送ったほか、日本政府の景気対策に伴う国債増発に対する警戒感から軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、上昇しました（金利は低下）。

序盤、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念が継続するなか、連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き下げたことを受けて上昇しました。中盤にかけて、原油価格の急落を受けて米 10 年国債利回りが過去最低となる 0.5% 台まで低下するなど一段と上昇する局面はあったものの、トランプ大統領が国家非常事態を宣言して新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための取り組みを強化する姿勢を示し、感染拡大に対する懸念がやや和らいで下落しました。中盤、トランプ政権が大型の景気対策を検討していると明らかにしたことを受けて国債増発に対する警戒感が高まって下落する局面はあったものの、FRB がゼロ金利政策の再開を決定したほか、ニューヨーク州とカリフォルニア州が新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた外出禁止令などの厳格な措置を打ち出したことを受けて経済への影響に対する懸念が高まって上昇し、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、FRB が量的緩和のさらなる拡大を決定したほか、新規失業保険申請件数が過去最高となる水準まで急増したことを受けて上昇し、終盤、消費者信頼感指数が大幅に低下したことなどを受けて底堅く推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.670%付近	-0.479%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、新型コロナウイルスの感染者が増加したイタリア国債が下落したものの、欧州中央銀行（ECB）が金融緩和を行うとの期待が高まったほか、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、ドイツ国債を中心に上昇しました。中盤にかけて、イタリア政府が同国内で移動を制限する措置を導入したことでイタリア国債が下落幅を拡大したほか、ECB が政策金利を据え置いたことを受けて下落しました。中盤、フランスやスペインが移動を制限する措置を導入したほか、スペインが 2000 億ユーロ規模の景気対策を発表したことで国債増発に対する警戒感が高まって下落する局面はあったものの、ECB が量的緩和の拡大を決定したことを受けてその恩恵を受けるとの見方が強まったイタリア国債を中心に上昇し、ほぼ横ばいとなりました。終盤にかけて、ECB が各国から購入できる資産額の上限を必要に応じて撤廃する方針を示したことで買い入れ余地の減少が懸念されていた南欧諸国の国債を中心に上昇し、終盤、イタリアで新型コロナウイルスの感染拡大に鈍化の兆しが見られたことを受けて幾分か安心感が広がり、やや軟調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.471%付近	+0.136%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

日本銀行が市場に資金を供給するための異例の公開市場操作を行ったものの、マイナス金利の深掘りや量的緩和の拡大が見送られたほか、日本政府の景気対策に伴う国債増発に対する警戒感から軟調に推移しました。

3 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.022%付近	+0.175%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

3 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、新型コロナウイルスや原油相場を巡る混乱を受けてドル、ユーロ、円などの主要通貨が新興国通貨や資源国通貨に対して上昇しました。ドルは、金融市場の混乱により世界の基軸通貨としての需要が高まって中盤に大きく上昇しましたが、米国で政策金利が大きく引き下げられたほか、終盤に金融市場がやや落ち着きを取り戻すなかで反落に転じました。ユーロは、欧州中央銀行（ECB）が政策金利を据え置いたこともあって堅調に推移し、対ドルではほぼ横ばいとなりました。

円は、新型コロナウイルスを巡る混乱を背景にリスク回避の姿勢が継続するなかで底堅く推移しました。

ドル・円

円はドルに対して小幅に上昇し、円高ドル安となりました。

序盤、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を引き下げたことを受けてドルが軟調となったほか、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まり、円が上昇したことを受けて円高ドル安の展開となりました。中盤にかけて、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落したほか、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）になったと宣言したことを受けて円が上昇する局面はあったものの、その後、トランプ米国大統領が国家非常事態を宣言して新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための取り組みを強化する姿勢を示したことで感染拡大に対する懸念がやや和らぎ、円が反落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。中盤、FRB がゼロ金利政策の再開を決定したものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場の混乱からドルの調達が難しくなるとの懸念が高まり、ドルが上昇したことを受けて円安ドル高の展開が継続しました。その後、FRB がドルの流動性を確保するための通貨スワップ協定を強化したことを受けてドルの上昇基調は一服しました。終盤にかけて、米新規失業保険申請件数が急増したほか、終盤、FRB が海外の中央銀行にドルを供給する新たな措置を発表したことを受けてドルが下落し、円高ドル安の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して小幅に上昇し、円高ユーロ安となりました。

序盤、新型コロナウイルスの感染者が世界的に増加したことを受けてリスク回避の姿勢が強まって円が上昇したものの、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を大幅に引き下げたことを受けてユーロは対ドルで上昇し、対円ではほぼ横ばいの展開となりました。中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）が量的緩和の拡大を決定したものの、政策金利を据え置いたことを受けてユーロが底堅く推移し、トランプ米国大統領が国家非常事態を宣言して新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための取り組みを強化する姿勢を示したことで感染拡大に対する懸念がやや和らぎ、円が反落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。中盤、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う金融市場の混乱からドルの調達が難しくなるとの懸念が高まり、ドルが上昇したことを受けてユーロは対ドルで下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤にかけて、ドルが下落したことを受けてユーロは対ドルで上昇し、小幅に円安ユーロ高の展開となったものの、終盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が低下したことを受けてユーロは反落し、円高ユーロ安の展開となりました。

3 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	107.54	-0.32%（円高）
円／ユーロ	118.64	-0.29%（円高）
ユーロ／ドル	1.1031	+0.05%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2020.4.3

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2020年3月31日現在）

今月のマーケット

【株式市場】新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに経済活動が大幅に落ち込むことへの警戒が高まり大きく下落

世界各地で新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために人々の行動を制限する措置が打ち出されたことを受けて経済活動の大幅な落ち込みに対する警戒が高まって大きく下落しましたが、大規模な金融支援策や景気対策が打ち出されたことから、終盤にはやや落ち着きを取り戻しました。

【為替市場】ドルやユーロなどの主要通貨が新興国通貨や資源国通貨に対して上昇。円も上昇し、対ドル、対ユーロで小幅な円高

先行きへの不透明感が広がり、金融市場の混乱への警戒が高まるなかで、リスクが高い資産から資金を引き揚げる動きが強まったほか、主要産油国による減産協議が決裂したことを受けて原油価格が大幅に下落したことから、新興国通貨や資源国通貨が下落してドルやユーロや円が上昇しました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、バンガード米国オポチュニティファンド、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月から低下し、月末時点で約 1.6% です。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

ファンドマネジャーからの一言

株式市場の動きは、短期的には合理的とはいえず、突然の急激な変動に見舞われることは少なくありません。しかし、市場の下落により資産を減らす可能性があるからこそ、一時的であっても資産を減らすことを望まない投資家を株式投資から遠ざけて株式の価格を抑え、結果として安全な資産へ投資するよりも高い収益を獲得する機会を生み出しています。言い換えると、短期的に望ましくない状況を受け入れる報酬として、株式投資の相対的に高い期待リターンが存在しています。

一方で、長期的には、株式の価格は合理的に価値を反映していくものと認識しており、短期的な動きによって投資行動を変えることなく、価値に対して割安なものへの投資を継続することが長期的な資産の成長につながるものと考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

セゾン資産形成の達人ファンド
 3 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年3月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	18,716円
純資産総額	774.3億円

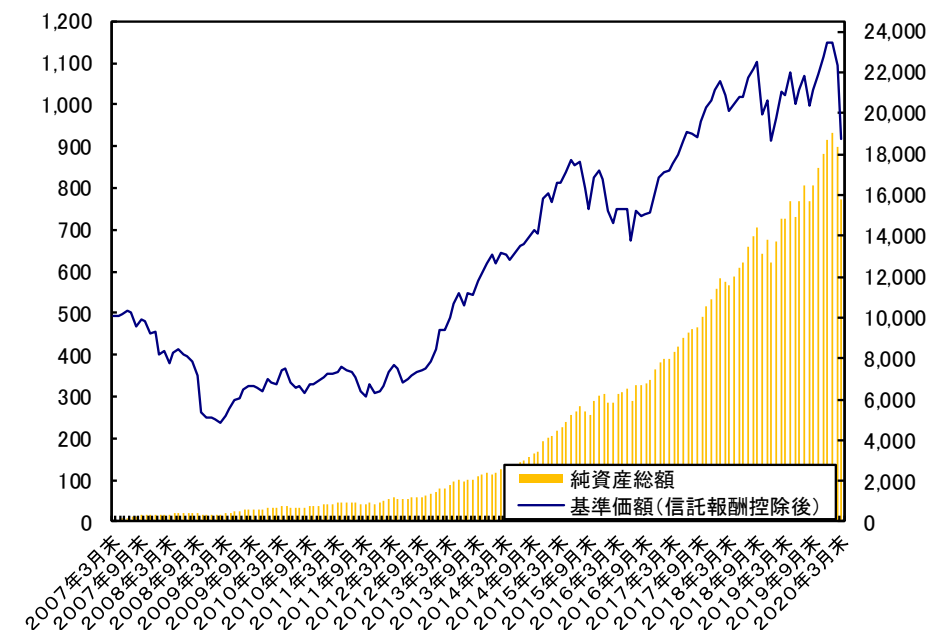
設定来騰落率	87.16%
過去1ヶ月間の騰落率	-16.23%
過去6ヶ月間の騰落率	-11.46%
過去1年間の騰落率	-10.36%
過去3年間の騰落率	6.63%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト (設定から2020年3月31日まで)

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	24,506	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

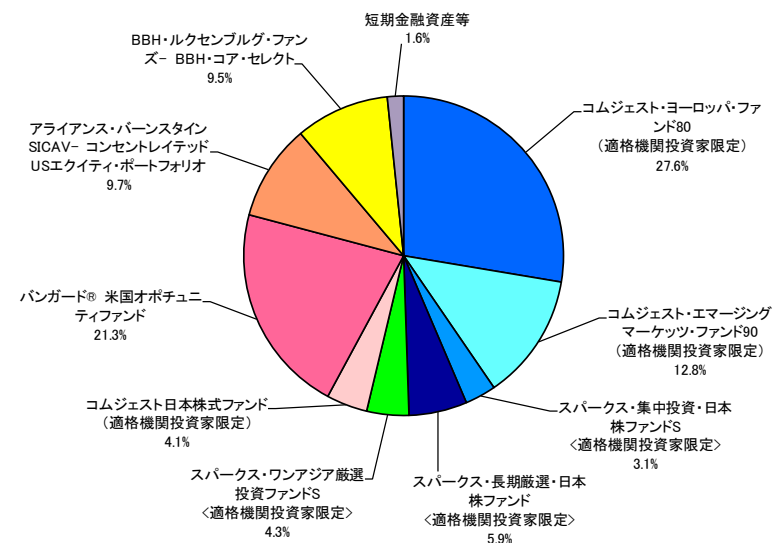
販売用資料
2020.4.3

II：ファンド資産の状況（2020年3月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	27.6%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	12.8%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	3.1%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	5.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	4.3%
コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	4.1%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	21.3%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	9.7%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.5%
短期金融資産等	1.6%
合計	100.0%

資産配分状況(2020年3月31日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込 0.583%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約 1.45%です。
(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

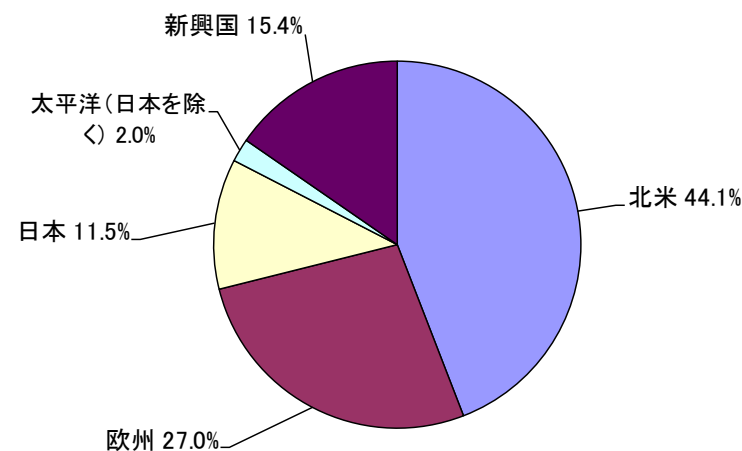
参考：国別投資比率、業種別投資比率（2020年2月28日現在）

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
アメリカ	44.1%	56.2%	-12.1%
日本	11.5%	7.1%	4.4%
スイス	6.0%	2.8%	3.2%
フランス	5.6%	3.2%	2.4%
中国	5.4%	4.4%	0.9%
オランダ	3.0%	1.2%	1.8%
デンマーク	2.6%	0.6%	2.0%
イギリス	2.4%	4.5%	-2.1%
韓国	2.2%	1.4%	0.8%
ドイツ	2.1%	2.5%	-0.3%
スペイン	2.0%	0.8%	1.2%
ブラジル	1.9%	0.8%	1.1%
香港	1.6%	1.1%	0.6%
インド	1.5%	1.1%	0.4%
南アフリカ	1.2%	0.5%	0.7%
台湾	1.2%	1.5%	-0.3%
ポルトガル	1.0%	0.0%	0.9%
スウェーデン	0.9%	0.8%	0.1%
アイルランド	0.7%	0.2%	0.6%
メキシコ	0.7%	0.3%	0.4%
イタリア	0.7%	0.7%	0.0%
インドネシア	0.6%	0.2%	0.4%
オーストラリア	0.4%	1.9%	-1.5%
トルコ	0.2%	0.1%	0.1%
ロシア	0.2%	0.4%	-0.3%
タイ	0.1%	0.3%	-0.2%
マレーシア	0.1%	0.2%	-0.1%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルク	0.0%	0.0%	0.0%



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

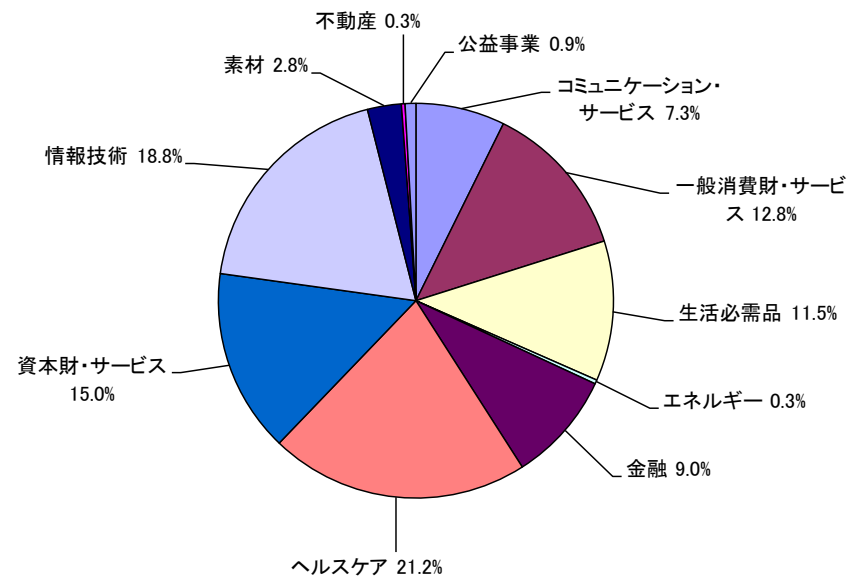
販売用資料
2020.4.3

業種別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country World Indexの時価 総額に基づく比率	差異
コミュニケーション・サービス	7.3%	9.1%	-1.8%
一般消費財・サービス	12.8%	10.9%	1.9%
生活必需品	11.5%	8.1%	3.4%
エネルギー	0.3%	4.5%	-4.2%
金融	9.0%	16.1%	-7.1%
ヘルスケア	21.2%	11.9%	9.3%
資本財・サービス	15.0%	10.1%	4.9%
情報技術	18.8%	18.1%	0.8%
素材	2.8%	4.5%	-1.7%
不動産	0.3%	3.3%	-3.0%
公益事業	0.9%	3.5%	-2.6%

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

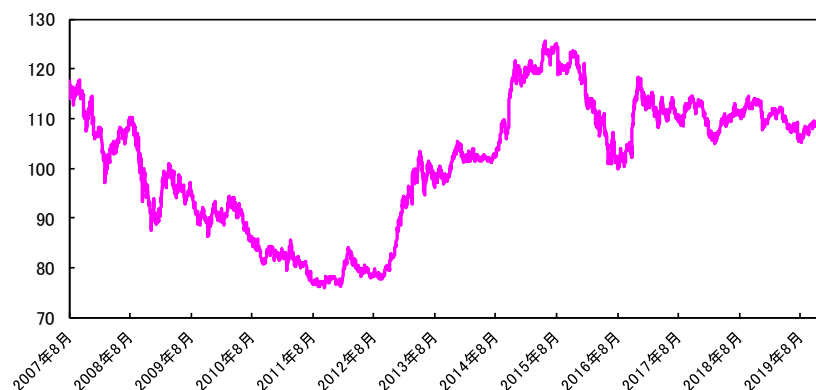
販売用資料
2020.4.3

Ⅲ：為替レートの推移

2007年8月15日から2020年3月31日までの為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年1月31日	109.06
2020年2月28日	109.43
2020年3月31日	108.83
変化率（組入来）	-7.33%
変化率（3月度）	-0.55%



円／ドル

※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 3 月 31 日現在の値

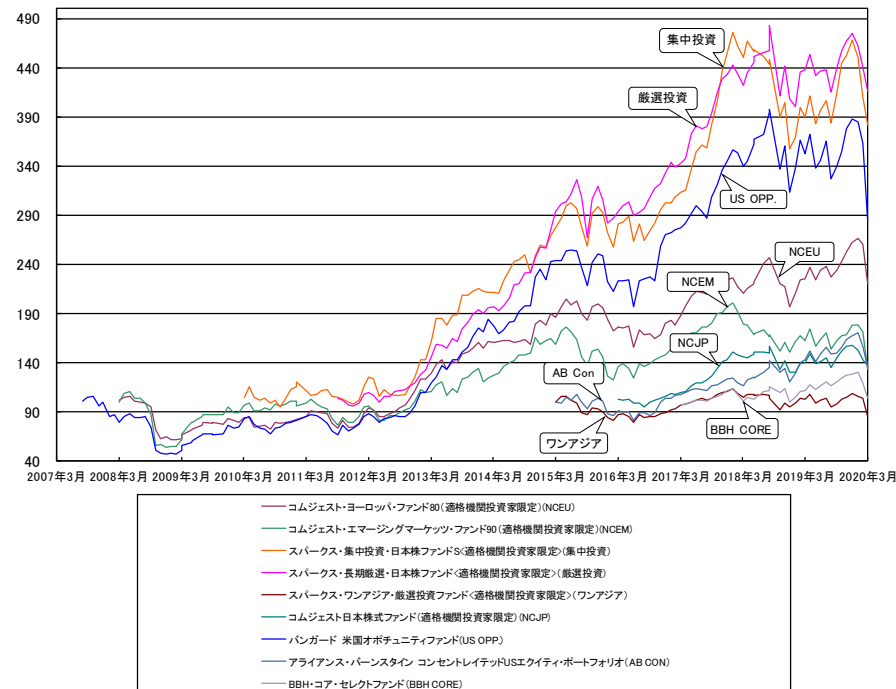
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	219.9
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	132.6
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	381.6
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	415.9
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	84.6
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	137.0
バンガード 米国オポチュニティファンド	283.9
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	135.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.2

2020 年 2 月 28 日の値を 100 とした場合の 2020 年 3 月 31 日現在の値（3 月の動き）

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 (適格機関投資家限定)	84.4
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 (適格機関投資家限定)	77.6
スパークス・集中投資・日本株ファンドS <適格機関投資家限定>	93.0
スパークス・長期厳選・日本株ファンド <適格機関投資家限定>	94.5
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS <適格機関投資家限定>	82.0
コムジエスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)	96.0
バンガード 米国オポチュニティファンド	78.1
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	86.2
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	86.6

※指数は小数点以下第2位を四捨五入しています。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90（適格機関投資家限定）[2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA（適格機関投資家限定）] は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクトは 2017 年 3 月 14 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、日経平均株価の-10.5%、東証株価指数 (TOPIX) の-7.1%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは-3.5%でした。2 月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 19 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	94.2%
現金・その他	5.8%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	19.13%
2	化学	13.07%
3	卸売業	8.38%
4	サービス業	7.99%
5	情報・通信業	7.68%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
ダイキン工業	機械
日本電産	電気機器
ソニー	電気機器
シマノ	輸送用機器
ユニ・チャーム	化学
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は-4.9%でした。2 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 31 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	91.9%
現金・その他	8.1%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	ガラス・土石製品	18.22%
2	化学	17.56%
3	機械	13.80%
4	電気機器	7.23%
5	不動産業	5.24%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
クミアイ化学工業	化学
TOTO	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
三浦工業	機械
オルガノ	機械
ベイカレント・コンサルティング	サービス業
全国保証	その他金融業
エフピコ	化学
トーセイ	不動産業

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

販売用資料
2020.4.3

コムジェスト日本株式ファンド (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は、日経平均株価の-10.5%、東証株価指数 (TOPIX) の-7.1% に対しコムジェスト日本株式ファンドは-1.5%でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 36 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	94.6%
短期金融資産など	5.4%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄名	業種	国	比率
1 シスメックス	ヘルスケア	日本	4.4%
2 ダイフク	資本財・サービス	日本	4.2%
3 ピジョン	生活必需品	日本	3.6%
4 GMOペイメントゲートウェイ	情報技術	日本	3.5%
5 エムスリー	ヘルスケア	日本	3.5%
6 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	一般消費財・サービス	日本	3.4%
7 村田製作所	情報技術	日本	3.3%
8 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
9 キーエンス	情報技術	日本	3.2%
10 オービック	情報技術	日本	3.1%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

3 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) * の-18.3%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド Sは-17.0%でした。2 月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記の通りです。また、2 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 47 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	91.2%
現金・その他	8.8%

国別株式投資比率と業種別投資比率

MSCI業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 金融	17.59%	1 香港	23.46%
2 情報技術	16.67%	2 中国	18.10%
3 一般消費財・サービス	14.51%	3 台湾	12.19%
4 コミュニケーション・サービス	11.81%	4 オーストラリア	9.21%
5 生活必需品	9.96%	5 韓国	8.59%
6 ヘルスケア	8.57%	6 インド	5.40%
7 資本財・サービス	6.33%	7 インドネシア	5.27%
8 不動産	2.90%	8 タイ	2.15%
9 公益事業	2.82%	9 英国	2.00%
		10 マレーシア	1.93%
		11 フィリピン	1.53%
		12 ルクセンブルク	0.80%
		13 アメリカ合衆国	0.55%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CSL	ヘルスケア
HONG KONG EXCHANGE	金融
JD COM INC	一般消費財・サービス
LG HOUSEHOLD&HEALT	生活必需品
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	コミュニケーション・サービス
TRANSURBAN GROUP	資本財・サービス
WUXI BIOLOGICS (CA)	ヘルスケア

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の-13.9%に対し、米国オポチュニティファンドは-17.5%でした。12 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 2 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、2 月末時点の組入銘柄数は 222 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	94.6%
現金等	5.4%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：22.1%）

銘柄名	業種	組入比率
1 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	3.5%
2 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.6%
3 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.4%
4 Delta Air Lines Inc.	資本財・サービス	2.4%
5 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	2.2%
6 United Airlines Holdings Inc.	資本財・サービス	2.1%
7 Micron Technology Inc.	情報技術	1.8%
8 Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.8%
9 Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	1.7%
10 Flex Ltd.	情報技術	1.6%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 ヘルスケア	30.8%
2 情報技術	22.0%
3 資本財・サービス	19.8%
4 一般消費財・サービス	10.6%
5 金融	9.9%
6 コミュニケーション・サービス	3.8%
7 エネルギー	1.3%
8 素材	0.4%
9 生活必需品	0.4%
10 不動産	0.0%
11 公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

3 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-12.5%、ラッセル 1000 グロス指数の-9.9%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは-14.4%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：61.47%）

銘柄名	業種	組入比率
1 Mastercard	情報技術	9.13%
2 Microsoft	情報技術	9.05%
3 Abbott Laboratories	ヘルスケア	8.05%
4 IQVIA	ヘルスケア	6.31%
5 Charles Schwab	金融	5.00%
6 Stericycle	資本財・サービス	4.99%
7 Zoetis	ヘルスケア	4.95%
8 Facebook	コミュニケーション・サービス	4.88%
9 Alphabet	コミュニケーション・サービス	4.67%
10 Verisk Analytics	資本財・サービス	4.44%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

業種	組入比率
1 情報技術	28.05%
2 ヘルスケア	19.32%
3 一般消費財・サービス	17.70%
4 資本財・サービス	13.75%
5 コミュニケーション・サービス	9.55%
6 金融	5.00%
7 素材	3.80%
8 生活必需品	0.00%
9 エネルギー	0.00%
10 不動産	0.00%
11 公益事業	0.00%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズー BBH・コア・セレクト (Iクラス)

3 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の-12.5%に対し、BBH・コア・セレクトは-13.2%でした。2 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 29 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	99.6%
現金等	0.4%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：51.8%）

銘柄名	業種	組入比率
Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	8.0%
Berkshire Hathaway Inc	金融	6.6%
Oracle Corp	情報技術	6.2%
Comcast Corp	コミュニケーション・サービス	5.7%
Copart Inc	資本財・サービス	4.9%
Zoetis Inc	ヘルスケア	4.5%
US Bancorp	金融	4.4%
FleetCor Technologies Inc	情報技術	4.0%
Arthur J Gallagher&Co	金融	3.9%
Linde PLC	素材	3.5%

業種別投資比率

業種	組入比率
生活必需品	15.2%
ヘルスケア	15.1%
金融	14.9%
情報技術	14.7%
コミュニケーション・サービス	13.8%
資本財・サービス	13.2%
一般消費財・サービス	7.1%
素材	6.0%
エネルギー	0.0%
不動産	0.0%
公益事業	0.0%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) * の -19.4% に対し、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は -11.6% でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.4%
短期金融資産など	4.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	5.7%
2	NOVO NORDISK A/S-B	ヘルスケア	デンマーク	5.1%
3	ASML HOLDING NV	情報技術	オランダ	4.5%
4	HEINEKEN NV	生活必需品	オランダ	3.9%
5	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.5%
6	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	3.5%
7	ESSILORLUXOTTICA	一般消費財・サービス	フランス	3.5%
8	LONZA GROUP ORD	ヘルスケア	スイス	3.4%
9	STRAUMANN HOLDING AG-REG	ヘルスケア	スイス	3.2%
10	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	3.2%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス (ユーロ建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 (適格機関投資家限定)

3 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て換算) * の -19.7% に対し、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は -19.6% でした。3 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、3 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 40 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジエスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.1%
短期金融資産など	4.9%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	7.0%
2	NETEASE INC ADR	コミュニケーション・サービス	中国	5.8%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	4.9%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO., LTD.	情報技術	韓国	4.8%
5	NCSOFT CORPORATION	コミュニケーション・サービス	韓国	4.2%
6	HENGAN INTERNATIONAL GROUP COMPANY LIMITED	生活必需品	中国	4.0%
7	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	3.8%
8	AIA GROUP LTD	金融	香港	3.4%
9	INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP CO.	生活必需品	中国	3.4%
10	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	3.2%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス (円建て) の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目録見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。
- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・パースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド（適格機関投資家限定）

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
 - 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
 - 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
 - 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
 - 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
 - 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
 - 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを）を当日の申込みとします。
 - 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
 - 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
 - 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
 - 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
 - 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
- ※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 3 月度運用レポート

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.583%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%程度（税込）となります。
- ※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00（土日祝日、年末年始を除く）
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。